

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8001
 住 所 東京都港区芝浦一丁目1番1号
 氏 名 株式会社東芝 印
 代表執行役社長 田中 久雄
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社東芝		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町2番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	電力開閉装置製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	42,069	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	35,513	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境推進部
		所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号
		電話番号	03-3457-2403
		FAX番号	03-5444-9206
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ~ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	・ 当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表。 http://www.toshiba.co.jp/env/jp/industry/

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 119,124 (調) 105,632 t-CO ₂	(実) 119,965 (調) 106,386 t-CO ₂	(実) 127,973 (調) 116,111 t-CO ₂	(実) 105,670 (調) 94,166 t-CO ₂	(実) 130,267 (調) 0 t-CO ₂
削減率		(実) -0.7 (調) -0.7 %	(実) -7.4 (調) -9.9 %	(実) 11.3 (調) 10.9 %	(実) -9.4 (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	エネルギー起源CO ₂ ：猛暑の影響によりエアコンとターボ冷凍機等の電力使用量が増加したが、省エネ施策実施により、通期では基準年度に比べて0.4%排出量削減となった。 その他ガス（SF6）：SF6ガス封入機器の生産量が増加したため、基準年度に対し排出量が3.1%増加した。合計排出量は、基準年度に対し0.7%増加した。
第2年度	エネルギー起源CO ₂ ：震災の影響で電力供給不測に対応する為、節電施策レベルを分類し、電力契約規制値オーバーの状況を回避するため、指示に基づきレベル別施策を実施した。また、各種省エネ施策、動力インフラ設備更新（エアコン・排風機等）によりエネルギー使用量を基準年度比約10%削減。 その他ガス（SF6）：SF6ガス封入機器の生産量が増加し、また第1年度の後半に計画していたSF6ガスの回収作業が第2年度の前半にずれ込んだため、第2年度のSF6ガスの排出量が基準年度比45%増加。
第3年度	基準年度に対して11.3%削減した エネルギー起源CO ₂ ：省エネ施策、事業所内整備に設備の撤去・集約等により、基準年度比13.6%の削減。 その他ガス（SF6）：SF6ガス封入機器の生産量減の影響が大きく、基準年度比6.2%の削減。 目標排出量に対して19%削減し、計画期間の目標を達成した 目標達成に寄与した主な施策：計画的な設備の高効率機器への更新、節電施策レベル分類によるきめ細やかな施策の実施。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

エネルギー起源CO₂：1990年度の生産高原単位を基準として、2012年度に47%削減することを目標にエネルギー効率の高いプロセス・設備の導入を進める。2012年度は43%削減を行った。

その他ガス：京都議定書の定める削減対象温室効果ガス6種類について、ガス回収装置や除害装置の設置を積極的に進めた

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	<p>【産業部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推進体制の整備 ・ 主要設備等の保安全管理 ・ 事務所等の空気調和の管理 ・ クリーンルームの空気調和管理 ・ ボイラー、空調設備、冷凍機、S F 6 ガス回収装置の新設、更新 <p>【業務部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 変圧器等の適正管理 ・ 単相負荷の管理 ・ 業務部門の空調と照明の新設、更新
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進体制の整備 部門省エネ推進委員会を設置しフロアごとの推進リーダーを選任、適正な設定温度を決定表示し管理強化を行った。 ○ 省エネルギー型設備の導入 電子回路式安定器 (インバーター) を点灯回路に使用した蛍光灯 (H f 蛍光灯) 等省エネルギー型設備の導入を行った。 ○ 新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> ・ S F 6 ガス回収装置の老朽更新、少量 S F 6 ガス回収装置を導入した。 ・ 一般空調設備 (冷房: 水冷式、暖房: 蒸気) を高効率タイプの空調機に更新しヒートポンプ化を継続実施する。 ○ クリーンルームの空気調和管理 夜間・休日等の風量調整運転を強化。
	第 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネルギー型設備の導入 電子回路式安定器 (インバーター) を点灯回路に使用した蛍光灯 (H f 蛍光灯) 等省エネルギー型設備の導入 ○ 新設、更新等における措置 S F 6 ガス回収装置の老朽更新、少量の S F 6 ガス回収装置を導入を行った。 一般空調設備 (冷房: 水冷式、暖房: 蒸気) を高効率タイプの空調機に更新した。 照明更新時期であるため、保守性を考慮し、L E D 器具や有効的な設置場所を検討、導入。
	第 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネルギー型設備の導入 電子回路式安定器 (インバーター) を点灯回路に使用した蛍光灯 (H f 蛍光灯) 等省エネルギー型設備の導入 ○ 主要設備等の保安全管理 見直しを実施した。 ○ 変圧器等の適正管理 母線変圧器の統合を実施。 <p>○ 削減目標達成に向けた計画の実施状況 計画した推進体制の整備、管理の徹底、高効率機器への更新を実施した。 一部設備の更新については、継続して検討を行う。</p>
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> 物流事業者との協力によるモーダルシフトの実施 モーダルシフトを含む最適輸送モードの選択、トラック積載率の向上、物流拠点の集約など実施し、エコルールマークの認定製品拡充を図る。 液晶テレビ 深谷から大阪 (' 08/3 ~) 46 t -CO2/年 (Δ61%)
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> 物流事業者との協力によるモーダルシフトの実施 トラック車種の変更 削減量25 t -CO2/年 鉄道利用 削減量72 t -CO2/年 積合せ輸送 削減量98 t -CO2/年
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> 物流事業者との協力によるモーダルシフトの実施 トラック車種の変更 削減量23 t -CO2/年 鉄道利用 削減量139 t -CO2/年 積合せ輸送 削減量19 t -CO2/年
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> 物流事業者との協力によるモーダルシフトの実施 積載効率見直しによるトレーラー輸送からトラックへの変更 削減量26 t -CO2/年 積み合せ輸送及び鉄道利用の拡大 削減量149 t -CO2/年

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	別紙のとおり
第1年度	別紙のとおり
第2年度	別紙のとおり
第3年度	別紙のとおり

第3年度

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○3 R設計 ○包装材の使用合理化 ○廃棄物の排出量の把握及び削減 ○森林の保全・緑化の推進 ○グリーン調達ガイドラインに基づいての調達活動
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○3 R設計の考え方・包装材の使用合理化に関する取り組み 3 R設計とリサイクルシステム設計の両面から施策を導入、ライフサイクルでの環境負荷低減をめざし推進活動を展開中。 ○包装材についても製品同様、ライフサイクルでの環境負荷低減をめざし使用合理化を推進中。 ○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 廃棄物ゼロエミッションを全拠点に対し83%達成した。 ○森林の保全・緑化の推進 「東芝グループ150万本の森づくり」を自治体、NPOとも連携し、推進中。 ○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境性能No.1製品を創出し、エクセレントECPの拡大 開発するすべての製品で「環境性能No.1」を創出し、業界トップの環境性能を有する環境調和型製品（ECP）「エクセレントECP」の拡大をめざす。 ・待機電力ゼロワット液晶テレビ ・LED照明のラインアップ充実 ○クラウドを活用した「使用電力の見える化」システム構築 ○地球温暖化防止に貢献する地熱発電の拡大 ○フランス・ルーヴル美術館：LED照明で文化を照らす
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○業界トップの主要環境性能を有する「エクセレントECP」創出、普及に取組み、2012年度は72製品を「エクセレントECP」に認定、2012年度の認定製品の売り上げは6,688億円で全社の売り上げの約10%に相当した。 ○環境性能No.1製品をめざすための主要環境性能として温暖化防止に関するecoターゲットを設定して開発を進め、グローバルに製品を提供していくことで、2012年度は、目標を13%上回る680万吨-CO2/年のCO2排出抑制効果を生み出すことが出来た。 ○各種高効率の発電製品が拡充したことにより、エネルギー関連製品のCO2排出抑制量は4.5億トン。電力の安定供給と地球温暖化防止に貢献。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	111,824	t-CO ₂
(調)	111,689	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
別紙添付				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
浮島工場	川崎市川崎区浮島町4-1	2913	電力開閉装置製造業	2,327 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	1

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
浜川崎工場	川崎市川崎区浮島町2番1号	2913	電力開閉装置製造業	57,881 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	6
------	---

第3年度

別紙:年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所一覧

(2) 事業所等単位 (第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 <small>細分類番号</small>	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガスの 排出の量
浜川崎工場	川崎市川崎区浮島町2番1号	2913	電力開閉装置製造業	57,881 t-CO ₂
小向工場	川崎市幸区小向東芝町1番地	3013	無線通信機械器具製造業	14,084 t-CO ₂
研究開発センター	川崎市幸区小向東芝町1	2900	主として管理業務を行う本社等	12,379 t-CO ₂
マイクロエレクトロニクスセンター	川崎市幸区小向東芝町1番地	2813	半導体素子製造業	16,775 t-CO ₂
マイクロエレクトロニクスセンター 半導体システム技術センター分室	川崎市幸区堀川町580-1	3911	受託開発ソフトウェア業	8,307 t-CO ₂